【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,389,774	2,175,639	5,108,484
経常利益	(千円)	63,576	73,858	182,897
四半期(当期)純利益	(千円)	56,645	63,003	113,636
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,089,286	3,318,489	3,279,423
総資産額	(千円)	6,738,500	6,883,650	6,792,221
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.19	1.32	2.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.11		
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.8	48.2	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,153	88,853	101,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,158	50,411	66,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,818	151,399	248,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	890,307	967,598	777,755

回次		第	第67期 2 四半期会計期間	第	第68期 2 四半期会計期間
会計期間		自至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)		0.83		0.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期および第68期第2四半期累計期間は 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、陸上輸送用弁やバルク貯槽用弁、医療機器用弁類が好調に推移しました。液化石油ガス容器用弁につきましては、容器再検査数量の落ち込みにより販売数量が減少し販売価格も値下がり傾向であった事、また、鉄鋼製弁類につきましては設備投資減退のあおりを受け売上高が減少しました。黄銅屑につきましては、屑発生数量は増加しましたが黄銅材価格が下落した為、屑売上高は減少しました。

その結果、第2四半期累計期間売上高は2,175百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

収益面におきましては、製品売上高が全般的に減少したものの、主として主要原材料である黄銅材の購入価格が第1四半期に引き続き下落基調で推移したこと等により、売上総利益率は前年同期比較で1.5ポイント改善し、営業利益は79百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は73百万円(前年同期比16.2%増)、四半期純利益は63百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、138百万円増加して3,486百万円となりました。これは主に、借入金の増加等に伴う現金及び預金の増加201百万円およびたな卸資産の増加93百万円による一方で、受取手形及び売掛金の減少170百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、46百万円減少して3,397百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少28百万円および投資有価証券の減少33百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、91百万円増加して6,883百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、123百万円増加して1,339百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加200百万円による一方で、流動負債その他の減少69百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、71百万円減少して2,225百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少33百万円および社債の減少20百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、52百万円増加して3,565百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、39百万円増加して3,318百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により63百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、189百万円増加(前第2四半期累計期間は32百万円の増加)して967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88百万円(前第2四半期累計期間は118百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益73百万円を計上したこと、たな卸資産の増加93百万円および売上債権の減少372百万円ならびに割引手形の減少202百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円(前第2四半期累計期間は33百万円の減少)となりました。 これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は151百万円(前第2四半期累計期間は52百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入280百万円、短期借入金の返済による支出79百万円および長期借入れによる収入100百万円ならびに長期借入金の返済による支出127百万円によるためです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所(市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 9 月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

		1 122-1	F 7 / 100 H / 1/L
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,111,500	4.32
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,207,700	2.47
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,632	2.14
阿部 五美	東京都江戸川区	990,800	2.03
清野 正廣	山形県山形市	850,000	1.74
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	825,210	1.69
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	800,000	1.64
株式会社CKサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	701,000	1.44
株式会社タカショー	神奈川県藤沢市石川6丁目18-44	579,000	1.19
宮入バルブ従業員持株会	東京都中央区銀座西1-2	492,200	1.01
計		9,605,042	19.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

			一 一
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,300	478,003	
単元未満株式	普通株式 2,035		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,003	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

				1 /2~- 1	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,855	1,233,698
受取手形及び売掛金	1,423,551	1,253,307
商品及び製品	612,890	707,668
仕掛品	66,167	32,051
原材料及び貯蔵品	326,911	359,413
その他	37,579	48,285
貸倒引当金	150,586	147,995
流動資産合計	3,348,370	3,486,428
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	134,528	132,049
構築物(純額)	27,895	26,040
機械及び装置(純額)	188,185	167,916
車両運搬具(純額)	536	382
工具、器具及び備品(純額)	22,638	19,051
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	4,361	3,885
有形固定資産合計	2,885,045	2,856,226
無形固定資産	48,677	42,360
投資その他の資産		
投資有価証券	164,480	130,644
長期貸付金	3,526,954	3,515,962
その他	336,157	363,501
貸倒引当金	3,517,464	3,511,472
投資その他の資産合計	510,127	498,635
固定資産合計	3,443,851	3,397,222
資産合計	6,792,221	6,883,650

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,436	546,283
短期借入金	53,334	254,000
1年内返済予定の長期借入金	224,378	230,217
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,256	18,224
賞与引当金	54,796	54,207
その他	265,620	196,374
流動負債合計	1,215,822	1,339,308
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	732,028	698,845
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	518,372	515,206
役員退職慰労引当金	23,697	21,154
その他	28,011	15,782
固定負債合計	2,296,975	2,225,852
負債合計	3,512,797	3,565,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,209,651	3,146,648
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,689,961	1,752,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	1,877
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,589,461	1,565,524
純資産合計	3,279,423	3,318,489
負債純資産合計	6,792,221	6,883,650

(2)【四半期損益計算書】 【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,389,774	2,175,639
売上原価	1,902,230	1,698,913
売上総利益	487,544	476,725
販売費及び一般管理費	423,536	397,175
営業利益	64,007	79,550
営業外収益		
受取利息	159	99
受取配当金	552	575
助成金収入	4,397	
貸倒引当金戻入額	7,550	8,582
その他	9,948	5,080
営業外収益合計	22,607	14,337
営業外費用		
支払利息	6,125	9,479
社債利息	415	684
手形売却損	7,340	5,218
社債発行費	6,217	-
その他	2,940	4,649
営業外費用合計	23,038	20,030
経常利益	63,576	73,858
特別損失		
固定資産除却損	879	<u>-</u>
特別損失合計	879	-
税引前四半期純利益	62,696	73,858
法人税、住民税及び事業税	6,051	10,854
法人税等合計	6,051	10,854
四半期純利益	56,645	63,003

1,922

151,399

189,842

777,755

967,598

3,632

52.818

32,176

858,130

890,307

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

その他

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額(は減少)

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の四半期末残高

(単位:千円) 前第2四半期累計期間 当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年9月30日) 至 平成24年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税引前四半期純利益 62,696 73,858 減価償却費 53,936 46,775 貸倒引当金の増減額(は減少) 7,550 8,582 賞与引当金の増減額(は減少) 1,961 588 退職給付引当金の増減額(は減少) 14,006 3,166 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 859 2,543 受取利息及び受取配当金 711 675 支払利息 6,540 10,163 固定資産除却損 879 372,891 売上債権の増減額(は増加) 23.287 たな卸資産の増減額(は増加) 47,179 93,163 仕入債務の増減額(は減少) 12,153 11,098 未払消費税等の増減額(は減少) 11,930 4,220 割引手形の増減額(は減少) 46,435 202,431 その他 15,566 66,046 小計 136,099 110,117 利息及び配当金の受取額 679 648 利息の支払額 6,644 9,809 法人税等の支払額 11,981 12,102 営業活動によるキャッシュ・フロー 118,153 88,853 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 41,055 26,119 投資有価証券の取得による支出 289 408 貸付金の回収による収入 12,550 10,991 定期預金の増減額(は増加) 17,997 12,000 22,874 その他 22,360 投資活動によるキャッシュ・フロー 50,411 33,158 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 100,000 280,000 短期借入金の返済による支出 83,334 79,334 長期借入れによる収入 50,000 100,000 長期借入金の返済による支出 75,844 127,344 社債の発行による収入 200,000 社債の償還による支出 40,000 20,000 新株予約権付社債の償還による支出 200,000 配当金の支払額 8

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形割引高	517,798千円	315,367千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計 期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	8,052千円	19,920千円

3 当座貸越契約

前事業年度 (平成24年 当第 2 四半期会計期間 (平成24 3 月31日) 年 9 月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。200,000千円

当座貸越限度額 借入実行残高

200,000千円

差引額

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間	当第 2 四半期累計期間
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
	至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	93,830千円	87,068千円
賞与引当金繰入額	12,182千円	11,745千円
退職給付費用	4,959千円	6,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,559千円	6,081千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)			
現金及び預金	1,275,547千円	1,233,698千円			
預入期間が 3 か月を超える定期性預金	385,240千円	266,100千円			
現金及び現金同等物	890,307千円	967,598千円			

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,645	63,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,645	63,003
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,308	47,802,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円11銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,289,470	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社宮入バルブ製作所 取締役会 御中

藍監査法人

指定社員 公認会計士 古谷義雄 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林新太郎 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。